



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月27日

上場会社名 カシオ計算機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6952 URL <https://www.casio.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 CEO (氏名) 増田 裕一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO (氏名) 高野 晋 TEL 03-5334-4852
半期報告書提出予定日 2024年12月10日 配当支払開始予定日 2024年12月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	136,947	2.5	10,341	26.5	9,932	△5.8	3,580	△50.7
2024年3月期中間期	133,543	0.2	8,177	△18.9	10,549	△8.8	7,259	△12.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △1,888百万円(—%) 2024年3月期中間期 15,527百万円(1.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	15.58	—
2024年3月期中間期	30.79	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	346,066	219,684	63.5
2024年3月期	349,895	231,153	66.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 219,616百万円 2024年3月期 231,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
2025年3月期	—	22.50	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	262,000	△2.5	14,000	△1.5	13,000	△27.5	8,000	△32.8	34.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	237,720,914株	2024年3月期	241,520,914株
2025年3月期中間期	9,673,417株	2024年3月期	9,734,768株
2025年3月期中間期	229,781,482株	2024年3月期中間期	235,785,236株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、2024年5月14日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内外の経済環境は、中国における景気低迷が継続しているものの、欧米でインフレ傾向が落ちつく中で個人消費の持ち直しが見られるなど、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。

この環境下、当中間連結会計期間の売上高は、時計が853億円、コンシューマが444億円、システムが30億円、その他が40億円で、前年同期比2.5%増の1,369億円となりました。

時計は、「G-SHOCK」は販売個数が減少したものの、メタリックカラーダイアルの『GM-2110D』や、エントリー価格帯の新製品『GA-010』などが好評を博し、回復傾向にあります。また、中国が前年同期比で減収となった一方で、欧州が堅調に推移し、北米の個人消費が回復傾向にあるなど、その他の地域が底支えして、全体としては計画値を上回り、増収となりました。

EdTechは、関数電卓において、一部地域で通貨下落の影響が見られましたが、新学期需要をとらえ、増収となりました。サウンドは、全体として流通在庫は解消されつつありますが、時間を要する地域も残り、減収となりました。

システムは、HRソリューション事業において、リプレース提案の進捗が遅れ、減収となりました。

営業利益は、時計が121億円、コンシューマが26億円、システムが△2億円、その他が△11億円、調整額が△30億円で、前年同期比26.5%増の103億円となりました。

また、経常利益は99億円、親会社株主に帰属する中間純利益は35億円、1株当たり中間純利益(EPS)は15円58銭となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比38億円減少の3,460億円となりました。純資産は、前連結会計年度末比114億円減少の2,196億円となりました。また、自己資本比率は63.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは129億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1億円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは108億円の支出となり、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比4億円増加の1,450億円となりました。

当グループは今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的かつ強靱な財務体質の構築に取り組みます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月5日に当社のサーバーが不正アクセスを受けたことにより、不正アクセスを受けたサーバーをインターネットや社内ネットワークから遮断する措置を講じたため、当社及び当社の関係会社の重要なシステムが一部使用できなくなり、一部のサービス停止等もありました。その結果、販売、生産等の営業活動に影響があり、2025年3月期半期報告書の提出期限延長を行うなど、決算スケジュールへの影響もありました。

当連結会計年度につきましては、中間連結会計期間の上振れを反映する一方で、上記不正アクセスによる販売、生産等の営業活動への影響として、売上高の減少約130億円、営業利益の減少約40億円を見込んでおり、売上高、及び各段階利益を前回予想から以下の通り修正いたします。なお、当該見込み額は現時点での合理的に見積り可能な概算金額であり、今後の販売、生産等の状況により変動する可能性があります。

(連結業績予想)

売上高	2,620億円(前期比	△	2.5%)
営業利益	140億円(前期比	△	1.5%)
経常利益	130億円(前期比	△	27.5%)
親会社株主に帰属する当期純利益	80億円(前期比	△	32.8%)

(注) 業績見通しについて

- ①為替水準は1 US \$ = 145円、1ユーロ = 160円を想定しております。
- ②業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える要素としては、当グループの事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動などが考えられますが、これらに限られるものではありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,962	66,084
受取手形及び売掛金	31,337	30,442
電子記録債権	1,022	859
有価証券	45,698	79,073
製品	43,934	43,060
仕掛品	5,435	4,844
原材料及び貯蔵品	12,205	10,477
その他	8,111	8,987
貸倒引当金	△400	△367
流動資産合計	246,304	243,459
固定資産		
有形固定資産		
土地	31,865	31,201
その他(純額)	25,539	24,961
有形固定資産合計	57,404	56,162
無形固定資産		
	8,709	9,889
投資その他の資産		
投資有価証券	16,197	12,842
退職給付に係る資産	17,173	17,172
その他	4,134	6,568
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	37,478	36,556
固定資産合計	103,591	102,607
資産合計	349,895	346,066

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,235	16,364
短期借入金	267	278
1年内返済予定の長期借入金	15,000	15,050
未払法人税等	2,100	2,058
製品保証引当金	680	680
事業整理損失引当金	66	29
事業構造改善引当金	1,022	1,405
その他	39,831	46,745
流動負債合計	75,201	82,609
固定負債		
社債	—	48
長期借入金	34,500	34,580
事業整理損失引当金	378	370
事業構造改善引当金	1,075	1,441
退職給付に係る負債	781	824
その他	6,807	6,510
固定負債合計	43,541	43,773
負債合計	118,742	126,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	39,917	34,928
利益剰余金	128,005	126,370
自己株式	△13,228	△12,683
株主資本合計	203,286	197,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,147	4,938
為替換算調整勘定	16,761	13,722
退職給付に係る調整累計額	3,959	3,749
その他の包括利益累計額合計	27,867	22,409
非支配株主持分	—	68
純資産合計	231,153	219,684
負債純資産合計	349,895	346,066

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	133,543	136,947
売上原価	75,388	75,874
売上総利益	58,155	61,073
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	17,877	18,303
その他	32,101	32,429
販売費及び一般管理費合計	49,978	50,732
営業利益	8,177	10,341
営業外収益		
受取利息	695	897
受取配当金	111	124
為替差益	1,740	—
その他	149	103
営業外収益合計	2,695	1,124
営業外費用		
支払利息	144	258
為替差損	—	1,082
その他	179	193
営業外費用合計	323	1,533
経常利益	10,549	9,932
特別利益		
固定資産売却益	7	2,890
投資有価証券売却益	156	1,429
退職給付信託返還益	971	—
特別利益合計	1,134	4,319
特別損失		
固定資産除売却損	27	55
特別退職金	1,115	7,476
事業構造改善費用	—	1,881
特別損失合計	1,142	9,412
税金等調整前中間純利益	10,541	4,839
法人税等	3,282	1,269
中間純利益	7,259	3,570
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△10
親会社株主に帰属する中間純利益	7,259	3,580

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	7,259	3,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,881	△2,209
為替換算調整勘定	6,742	△3,039
退職給付に係る調整額	△355	△210
その他の包括利益合計	8,268	△5,458
中間包括利益	15,527	△1,888
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,527	△1,878
非支配株主に係る中間包括利益	—	△10

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,541	4,839
減価償却費	5,604	5,242
特別退職金	1,115	7,476
固定資産除売却損益(△は益)	20	△2,835
投資有価証券売却損益(△は益)	△156	△1,429
退職給付信託返還損益(△は益)	△971	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△93	50
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	5,794	△39
受取利息及び受取配当金	△806	△1,021
支払利息	144	258
為替差損益(△は益)	△727	△485
売上債権の増減額(△は増加)	△1,410	△423
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,572	2,234
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△872	△914
仕入債務の増減額(△は減少)	742	498
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,096	952
その他	△422	1,029
小計	25,171	15,432
利息及び配当金の受取額	834	1,036
利息の支払額	△143	△255
特別退職金の支払額	△1,093	△823
法人税等の支払額	△3,117	△2,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,652	12,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,163	△83
定期預金の払戻による収入	190	11
有形固定資産の取得による支出	△2,351	△1,525
有形固定資産の売却による収入	36	3,292
無形固定資産の取得による支出	△2,615	△2,544
投資有価証券の取得による支出	△1	△370
投資有価証券の売却及び償還による収入	288	1,973
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△609
その他	△23	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,639	117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3	11
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,000	—
自己株式の取得による支出	△9,119	△4,521
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△1,091	△1,163
配当金の支払額	△5,382	△5,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,595	△10,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,473	△1,756
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,891	427
現金及び現金同等物の期首残高	130,232	144,641
現金及び現金同等物の中間期末残高	136,123	145,068

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	時計	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	81,750	43,766	3,436	4,591	133,543	—	133,543
(2) セグメント間の内部 売上高	—	—	25	2,216	2,241	△2,241	—
計	81,750	43,766	3,461	6,807	135,784	△2,241	133,543
セグメント利益 又は損失 (△)	10,674	1,858	154	△1,393	11,293	△3,116	8,177

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△3,116百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,116百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	時計	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	85,360	44,487	3,067	4,033	136,947	—	136,947
(2) セグメント間の内部 売上高	—	—	13	2,355	2,368	△2,368	—
計	85,360	44,487	3,080	6,388	139,315	△2,368	136,947
セグメント利益 又は損失 (△)	12,169	2,652	△258	△1,124	13,439	△3,098	10,341

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△3,098百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,098百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、「システム」の事業分野、収益構造の変化に対応した業績管理区分の一部見直しを行い、従来「システム」に計上していたハンディターミナル、電子レジスターの事業を「その他」に計上しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が4,518百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月30日に自己株式の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ4,982百万円減少しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

2024年10月5日に当社のサーバーが不正アクセスを受けたことにより、不正アクセスを受けたサーバーをインターネットや社内ネットワークから遮断する措置を講じたため、当社及び当社の関係会社の重要なシステムが一部使用できなくなり、一部のサービス停止等もありました。その結果、販売、生産等の営業活動に影響があり、2025年3月期半期報告書の提出期限延長を行うなど決算スケジュールへの影響もありました。

本件による当連結会計年度(当中間連結会計期間を除く。)以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況への影響は現在精査中であります。